

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結累計期間	第2期 第3四半期連結会計期間	第1期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	325,314	118,975	315,636
経常利益（百万円）	66,383	31,243	54,408
四半期（当期）純利益（百万円）	32,116	15,735	21,993
純資産額（百万円）	—	675,255	667,808
総資産額（百万円）	—	816,763	807,261
1株当たり純資産額（円）	—	1,177.47	1,163.96
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	57.23	28.04	50.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	80.9	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,929	—	38,096
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67,868	—	△4,829
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,033	—	△6,070
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	101,251	160,096
従業員数（人）	—	10,104	10,361

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、当該合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間連結会計期間の連結業績に、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業を含んだ当社の連結業績を合算したものとなっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社（存続会社）と山口田辺製薬株式会社は、平成20年10月1日付けで合併し、社名を田辺三菱製薬工場株式会社へ変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 田辺三菱製薬工場(株)	大阪市中央区	1,130	医薬品	100.0	当社から一部医薬品原料等の供給を受け、当社に医薬品を供給しております。 当社から土地・建物を賃借しております。 また、当社から資金援助を受けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動につきましては、「2 事業の内容」に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	10,104
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	5,749
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	69,348
その他	2,761
合計	72,109

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	11,864
その他	3,416
合計	15,280

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	111,505
その他	7,470
合計	118,975

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）
株式会社スズケン	19,981	16.8
東邦薬品株式会社	16,769	14.1
株式会社メディセオ・パルタック	16,275	13.7
ホールディングス	15,517	13.0
アルフレッサ株式会社	15,517	13.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月27日に開催の取締役会において、鹿島工場を会社分割し、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社に承継する決議を行い、同年11月28日に田辺三菱製薬工場株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年4月1日付で鹿島工場を分社化し、田辺三菱製薬工場株式会社に統合いたします。同社は、グローバルに事業展開する田辺三菱製薬グループの医薬品製造企業として、高度な専門性と技術力により一層の品質・生産性の向上を図り、製品の安定的な供給を通じてグループの企業価値向上を目指してまいります。

(2) 会社分割の方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である田辺三菱製薬工場株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割当てる物的分割であります。

② 当分割方式を採用した理由

当社は、分割する資産の規模や事業譲渡の機動性等を勘案した結果、当分割方式が最適と判断し、当分割方式を採用いたしました。

(3) 分割に際して発行する株式および割当

田辺三菱製薬工場株式会社は、本吸収分割に際して普通株式1株を発行し、当社に割当てます。

(4) 分割期日（効力発生日）および分割登記

平成21年4月1日（予定）

(5) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金等はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割期日において当社鹿島工場において行われる医薬品製造に係る資産および負債ならびに契約上の地位等を当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行の確実性については、問題はないと判断しております。

(8) 田辺三菱製薬工場株式会社の概要

事業内容 医薬品、医薬部外品、工業用薬品、化学薬品等の製造、売買および輸出入

資本金 1,130百万円

(9) 分割する資産、負債の状況（平成20年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3,219	流動負債	1,026
固定資産	1,193	固定負債	0
合計	4,413	合計	1,026

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

米国サブプライム問題に端を発した経済危機は、瞬時に世界中に飛び火し、秋口以降は実態経済にも大きな影響を及ぼすことになりました。わが国もその影響は避けられず、輸出は急速に減少し、景況感がつるべ落しに悪化しております。

当第3四半期連結会計期間における医薬品業界は、平成20年4月の薬価改定や、診断群別包括支払い（DPC）導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施などにより厳しい市場環境が続いており、さらに景気後退に伴う受診抑制等の動きも発生するものと想定されます。

このような環境下、当社は、中期経営計画で設定した重点諸課題の検討を粛々と進めており、当第3四半期連結会計期間においては、国内営業のプレゼンス向上を図るとともに、人事制度の統合、生産子会社の統合、研究拠点の一部統合など、合併シナジー効果の早期実現に向けた対策を計画どおり実行いたしました。

また、セントコア社から導入しております抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」については、合併後、その取扱いについてセントコア社と協議を重ねてまいりましたが、今後も従来どおり当社が販売を継続することで両社合意いたしました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は1,189億円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。このうち、海外売上高は89億円（海外売上高比率7.5%）となりました。

利益面では、製品構成の変化に加えて、薬価改定の影響等によって売上原価率が増加（前年同期比1.0%ポイント増）し、売上総利益は740億円（前年同期比1.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費では、販売促進費や研究開発費が増加したものの、人件費やその他経費が合併シナジー効果等によって減少し、営業利益は310億円（前年同期比4.1%増）、経常利益は312億円（前年同期比1.9%増）となりました。

四半期純利益は、特別損失において、投資有価証券評価損（28億円）、枚方事業所（大阪府）および名張第1研修所（三重県）の閉鎖に係る減損損失（23億円）が発生したことにより、157億円（前年同期比8.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業の売上高は1,115億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は303億円（前年同期比4.3%増）となりました。

国内医療用医薬品においては、薬価改定やDPC導入病院の増加などの影響を受け、脳循環・代謝改善剤「サアミオン」、カルシウム拮抗剤「ヘルベッサー」などが減収となったものの、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」や麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が引き続き大幅に伸長し、その他、抗血小板剤「アンプラッグ」やアレルギー性疾患治療剤「タリオン」、脳保護剤「ラジカット」などが増収となりました。

②その他事業

国内向け化成品が好調に推移し、売上高は74億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6億円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,167億円となり、前連結会計年度末比95億円増加いたしました。主な増加は、投資有価証券、短期貸付金などですが、一方で、資金運用としての国債等の購入により現金及び預金が減少いたしました。

負債は、1,415億円となり、前連結会計年度末比20億円増加いたしました。主な増加は、買掛金、未払金であります。

純資産は、6,752億円となり、前連結会計年度末比74億円増加いたしました。その結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末80.9%）となりました。なお、その他有価証券評価差額金は、株式市場の低迷に伴い前連結会計年度末比59億円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、3億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益261億円およびたな卸資産の減少であり、主な支出要因は、売上債権の増加および法人税等の支払いなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に手元資金の運用による有価証券の売却や償還などにより、238億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払いなどにより、76億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ155億円増加し、1,012億円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、3カ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、当連結会計年度より、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、「効率的な組織・コスト構造の構築」に向けた取り組みの一環として、平成20年10月1日付けで、組織運営の土台となる新たな人事制度として「人材総合マネジメントシステム」を導入いたしました。同制度の徹底により人材価値の最大化と組織力の強化を進めてまいります。また、同日付けで当社連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社と山口田辺製薬株式会社とを合併させ、田辺三菱製薬工場株式会社を発足したほか、同年12月には当社枚方事業所（大阪府）を閉鎖し、当社加島事業所（大阪市）に統合いたしました。

さらに、平成21年4月1日付けで、当社鹿島工場（茨城県）を会社分割して田辺三菱製薬工場株式会社に承継すること、当社連結子会社である株式会社ウェルファイドサービスが有する保険事業、金融事業、不動産事業およびサービス事業の4事業を、吸収分割により当社連結子会社である田辺総合サービス株式会社に承継し、残る管財事業については、吸収合併により当社が承継して株式会社ウェルファイドサービスを解散することを決定いたしました。

また、「ジェネリック医薬品事業の推進」の一環として、当社連結子会社である田辺製薬販売株式会社と、当社が51%株式を保有する長生堂製薬株式会社の100%子会社である長生薬品株式会社とを平成21年4月1日付けで合併させ、当社グループのジェネリック医薬品の販売機能を集約することを決定いたしました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、163億円となり、売上高に対する比率は13.7%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の主な研究開発活動の進捗状況は、以下のとおりであります。

(医薬品事業)

・平成20年11月にプロテアーゼ阻害剤（MP-424）（予定適応症／C型慢性肝炎）の国内フェーズ3試験を開始いたしました。

・平成20年12月にPARP阻害剤（MP-124）（予定適応症／脳梗塞急性期）の海外フェーズ1試験を開始いたしました。

なお、平成21年1月に「レミケード」のクローン病の用法・用量の変更について、フェーズ3試験を開始いたしました。

(その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額なため、医薬品事業に含めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

なお、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年4月1日付けで当社の鹿島事業所（茨城県神栖市）のうち鹿島工場を吸収分割し、連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社へ承継する予定であります。この吸収分割に伴い、当社の主要な賃借設備である鹿島事業所のうち鹿島工場は、平成21年4月より田辺三菱製薬工場株式会社の主要な賃借設備へ変更となる予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 （各市場第一部）	単元株式数1,000株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 212,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 46,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,182,000	560,182	同上
単元未満株式	普通株式 977,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,182	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	212,000	—	212,000	0.04
（相互保有株式） 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 二丁目115	46,000	—	46,000	0.01
計	—	258,000	—	258,000	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,318	1,392	1,429	1,449	1,537	1,521	1,554	1,224	1,372
最低(円)	1,191	1,206	1,322	1,261	1,369	1,223	960	1,020	1,124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	下宿 邦彦	経営管理部・経理財 務部・情報システム 部担当	経営管理部・経理財 務部・情報システム 部・内部統制推進部 担当	平成20年10月1日

(注) 内部統制推進部は、平成20年10月1日付で監査部に統合しております。

なお、平成20年6月26日付で、取締役 土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役に就任し、代表取締役 葉山夏樹および小峰健嗣の両氏は同社の取締役を退任しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,854	79,655
受取手形及び売掛金	※4 149,481	125,280
有価証券	38,671	55,634
商品及び製品	57,197	51,652
仕掛品	2,714	4,017
原材料及び貯蔵品	17,630	17,804
短期貸付金	57,730	30,924
繰延税金資産	9,917	12,664
その他	3,265	4,419
貸倒引当金	△58	△23
流動資産合計	361,401	382,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 48,315	※1 51,320
機械装置及び運搬具（純額）	※1 24,212	※1 23,698
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,824	※1 5,991
土地	53,830	55,124
建設仮勘定	1,746	3,377
有形固定資産合計	133,927	139,510
無形固定資産		
のれん	138,009	145,550
その他	3,632	3,506
無形固定資産合計	141,641	149,056
投資その他の資産		
投資有価証券	120,905	88,000
繰延税金資産	10,757	4,037
前払年金費用	35,162	33,988
その他	12,973	10,677
貸倒引当金	△3	△33
投資その他の資産合計	179,794	136,669
固定資産合計	455,362	425,235
資産合計	816,763	807,261

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,647	27,139
短期借入金	6,925	6,741
1年内返済予定の長期借入金	445	1,240
未払金	20,161	18,206
未払法人税等	10,343	15,271
賞与引当金	6,170	13,593
その他の引当金	1,395	1,040
その他	11,270	6,219
流動負債合計	92,356	89,449
固定負債		
長期借入金	44	170
繰延税金負債	12,800	12,802
退職給付引当金	16,414	16,928
役員退職慰労引当金	19	43
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,688	1,758
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,649	5,093
HCV訴訟損失引当金	11,200	11,200
その他	2,338	2,010
固定負債合計	49,152	50,004
負債合計	141,508	139,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,184
利益剰余金	170,296	153,332
自己株式	△260	△209
株主資本合計	671,222	654,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,437	1,511
繰延ヘッジ損益	△2,004	△841
為替換算調整勘定	△4,010	△1,748
評価・換算差額等合計	△10,451	△1,078
少数株主持分	14,484	14,579
純資産合計	675,255	667,808
負債純資産合計	816,763	807,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	325,314
売上原価	123,907
売上総利益	201,407
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,314
販売促進費	8,704
給料及び手当	27,603
賞与引当金繰入額	3,278
役員賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	368
役員退職慰労引当金繰入額	10
減価償却費	1,483
研究開発費	53,919
のれん償却額	7,541
その他	31,093
販売費及び一般管理費合計	136,316
営業利益	65,091
営業外収益	
受取利息	1,692
受取配当金	804
為替差益	137
持分法による投資利益	21
その他	586
営業外収益合計	3,240
営業外費用	
支払利息	67
寄付金	374
固定資産除却損	706
その他	801
営業外費用合計	1,948
経常利益	66,383

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別利益		
固定資産売却益		21
事業譲渡益		125
投資有価証券売却益		9
特別利益合計		155
特別損失		
特別退職金	※1	3,916
減損損失	※2	2,977
投資有価証券評価損		2,910
その他		197
特別損失合計		10,000
税金等調整前四半期純利益		56,538
法人税、住民税及び事業税		23,042
法人税等調整額		887
法人税等合計		23,929
少数株主利益		493
四半期純利益		32,116

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	118,975
売上原価	44,967
売上総利益	74,008
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	580
販売促進費	2,981
給料及び手当	6,836
賞与引当金繰入額	3,278
退職給付費用	127
役員退職慰労引当金繰入額	3
減価償却費	489
研究開発費	16,302
のれん償却額	2,514
その他	9,882
販売費及び一般管理費合計	42,992
営業利益	31,016
営業外収益	
受取利息	531
受取配当金	341
その他	192
営業外収益合計	1,064
営業外費用	
支払利息	22
寄付金	168
為替差損	63
固定資産除却損	315
持分法による投資損失	15
その他	254
営業外費用合計	837
経常利益	31,243
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券評価戻入益	7
事業譲渡益	80
特別利益合計	91
特別損失	
減損損失	※1 2,338
投資有価証券評価損	2,820
その他	11
特別損失合計	5,169
税金等調整前四半期純利益	26,165
法人税、住民税及び事業税	9,062
法人税等調整額	1,155
法人税等合計	10,217
少数株主利益	213
四半期純利益	15,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,538
減価償却費	11,425
減損損失	2,977
のれん償却額	7,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△474
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△2,496
支払利息	67
固定資産除売却損益 (△は益)	457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,910
持分法による投資損益 (△は益)	△21
特別退職金	3,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,984
未払金の増減額 (△は減少)	872
その他	△7,270
小計	55,159
利息及び配当金の受取額	2,465
利息の支払額	△70
補助金の受取額	1,027
特別退職金の支払額	△3,916
法人税等の支払額	△27,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△54,462
有価証券の売却及び償還による収入	42,467
定期預金の預入による支出	△1,157
定期預金の払戻による収入	613
長期預金の払戻による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,085
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	△834
投資有価証券の取得による支出	△53,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,723
その他	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,868

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185
長期借入金の返済による支出	△919
配当金の支払額	△15,156
その他	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,845
現金及び現金同等物の期首残高	160,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、MPテクノファーマ株式会社は山口田辺製薬株式会社を吸収合併し、社名を田辺三菱製薬工場株式会社へ変更しております。</p> <p>また、不二興産株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>30社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味販売価額を見積り、簿価切り下げを実施する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 227,621百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,275百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 157百万円</p> <p>3 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 89百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額1,541百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円 従業員の住宅資金 203百万円</p> <p>3 受取手形割引高 84百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																			
<p>※1 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td> <td style="text-align: center;">研修施設</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">639</td> </tr> <tr> <td>当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)</td> <td style="text-align: center;">研究設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">1,917</td> </tr> <tr> <td>当社 名張第1研修所 (三重県名張市)</td> <td style="text-align: center;">研修施設</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、貸貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。名張第2研修所および枚方事業所は遊休資産となったため、また名張第1研修所は遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,977百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	639	当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物及び構築物等	1,917	当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	421
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	639																
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物及び構築物等	1,917																
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	421																

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物及び構築物等	1,917
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	421

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。枚方事業所は遊休資産となったため、また名張第1研修所は遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,338百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	24,854 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,233 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	20,000 百万円
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	57,630 百万円
現金及び現金同等物	101,251 百万円

※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 239千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,295百万円
(ロ) 1株当たり配当額	13円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,505	7,470	118,975	(一)	118,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,408	1,408	(1,408)	—
計	111,505	8,878	120,383	(1,408)	118,975
営業利益	30,353	616	30,969	47	31,016

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	302,456	22,858	325,314	(一)	325,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,106	4,106	(4,106)	—
計	302,456	26,964	329,420	(4,106)	325,314
営業利益	62,662	2,298	64,960	131	65,091

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
8,909	118,975	7.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
27,939	325,314	8.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	44,382	36,296	△8,086
(2) 債券			
公社債	70,989	71,816	827
(3) その他	138	139	1
合計	115,509	108,251	△7,258

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△199百万円から繰延税金資産81百万円を差し引いた額△118百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について2,910百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,147	47,865	2,718
(2) 債券			
公社債	17,506	17,650	144
(3) その他	150	152	2
合計	62,803	65,667	2,864

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△306百万円から繰延税金資産124百万円を差し引いた額△182百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 MPテクノファーマ株式会社

被結合企業 山口田辺製薬株式会社

(2) 事業の内容

医薬品の製造、売買および輸出入

(3) 企業結合の法的形式

MPテクノファーマ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、山口田辺製薬株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が平成20年5月に策定した「中期経営計画 08-10-Dynamic Synergy for 2015-」において、合併シナジーの早期発現をめざし、効率的な組織・コスト構造の構築を推進することが重点課題の一つとなっております。

今般、その一環として、グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、生産子会社の合併を実施することといたしました。誕生する新会社は、当社の医薬品生産機能の中核として、高度な専門性と技術力を発揮し、グループの企業価値向上に一層寄与するものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,177円47銭	1株当たり純資産額 1,163円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計 675,255百万円	純資産の部の合計 667,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 14,484百万円 (うち少数株主持分) (14,484百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 14,579百万円 (うち少数株主持分) (14,579百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 660,771百万円	普通株式に係る期末の純資産額 653,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数 561,178千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 561,214千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57円23銭	1株当たり四半期純利益金額 28円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	32,116	15,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32,116	15,735
期中平均株式数(千株)	561,198	561,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 7,856百万円

(ロ) 1株当たりの金額 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

田辺三菱製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役葉山夏樹は、当社の第2期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。